

<b>2015-A</b>			
<b>国際機関名 (英語略称)</b>	アジア・太平洋電気通信共同体(APT)		
<b>英文名称</b>	Asia-Pacific Telecommunity		
<b>種 別</b>	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関 <b>その他</b>
<b>【所管官庁担当局課・室名】</b> 総務省情報通信国際戦略局国際協力課			
<b>【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】</b>			
本部所在地:タイ(バンコク) 活動目的等の概要:アジア太平洋地域における電気通信及び情報基盤の均衡した発展を目的として、研修やセミナーを通じた人材育成、標準化や無線通信などの地域的政策調整を行う。			
<b>【当該国際機関の財政(2015年予算)】</b> (千米ドル) <span style="float:right">出典:【注1】</span>			
当該年度の総収入額: 2,614			
当該年度の総支出額: 2,366			
次年度への繰越額: 248			
会計検査機関名:PricewaterhouseCoopers ABAS Ltd.(現在の構成員の出身国:タイ)			
<b>【任意拠出金の拠出上位5ヶ国等 (2015年のもの)】</b> <span style="float:right">出典:【注2】</span>			
	<b>国 名</b>	<b>金額(千米ドル)</b>	<b>拠出率(%) (注)</b>
1位	日本	1,699	79
2位	オーストラリア	151	7
3位	インド	103	5
4位	中国	81	4
5位	韓国	81	4
<b>【分担金・義務的拠出金の拠出上位5ヶ国等 (2015年のもの)】</b> <span style="float:right">出典:【注2】</span>			
	<b>国 名</b>	<b>金額(千米ドル)</b>	<b>拠出率(%) (注)</b>
1位	日本	411	30
2位	韓国	206	15
3位	中国	103	8
4位	インド	62	5
5位	オーストラリア	51	4
<b>【当該国際機関で働く邦人職員】</b>			
邦人職員数 うち幹部以上	3人 うち 1人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	8人 38%
<b>【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】</b>			
<b>ポストの名称</b>	<b>職員氏名</b>	<b>備考</b>	
事務局次長	近藤 勝則	総務省(出向)	
<b>【注:当該国際機関の会計年度】</b>			
当該国際機関の会計年度は毎年1月から12月末までとなっている。したがって、我が国(及び他の加盟国)とは会計年度が異なっているため、拠出率の扱い等については暦年となっている。			
【注1】当該機関からの報告に基づく(2016年11月)。			
【注2】当該機関からの報告に基づく(2015年11月)。			